令和元年度

決算状況

人口			
	27年国調	377,598 人	
	22年国調	381,511 人	
	増減率	−3,913 人	−1.03%
住民基本台帳人口	2.1.1	375,884 人	
	31.1.1	378,025 人	
	増減率	−2,141 人	−0.57%

産業構造・就業人口

区分	２７年国調		２２年国調	
第１次	11,593 人	6.1 %	12,548 人	6.4 %
第２次	41,409 人	21.7 %	40,276 人	20.6 %
第３次	130,419 人	68.3 %	128,977 人	65.9 %

面積	834.81ｋ㎡
人口密度	452.3人
人口集中地区人口	
２７年国調	255,665 人
２２年国調	253,351 人

県名	長野県	コード番号	202011	市町村類型	中核市
		ふりがな	ながの		
		団体名	長野市	地方交付税種地	Ｉ－６

歳入の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比
地方税	58,631,007	35.4	0.2	54,840,479	64.9
地方譲与税	1,334,808	0.8	2.8	1,334,808	1.6
利子割交付金	49,085	0.0	△ 54.0	49,085	0.1
配当割交付金	215,917	0.1	19.0	215,917	0.2
株式等譲渡所得割交付金	123,989	0.1	△ 18.5	123,989	0.1
地方消費税交付金	7,275,660	4.4	△ 5.3	7,275,660	8.6
ゴルフ場利用税交付金	48,290	0.0	△ 7.3	48,290	0.1
特別地方消費税交付金		0.0			
軽油・自動車・環境交付金	226,192	0.1	△ 26.5	226,192	0.3
地方特例交付金	843,787	0.5	246.4	843,787	1.0
地方交付税	23,520,951	14.2	13.7	18,692,325	22.1
内訳 普通交付税	18,692,325	11.3	0.7	18,692,325	22.1
内訳 特別交付税	4,828,626	2.9	127.5		
（一般財源計）	92,269,686	55.6	3.4	83,650,532	99.0
交通安全交付金	62,644	0.1	△ 4.0	62,644	0.1
分担金・負担金	1,599,628	1.0	△ 14.4	61,352	0.1
使用料	1,518,683	0.9	△ 17.4	236,519	0.3
手数料	847,865	0.5	△ 41.1		
国庫支出金	25,378,173	15.3	30.6		
都道府県支出金	9,574,411	5.8	10.5		
財産収入	624,736	0.4	△ 19.3	287,220	0.3
寄附金	1,162,111	0.7	△ 3.4		
繰入金	3,529,189	2.1	35.2		
繰越金	3,702,648	2.2	77.4		
諸収入	7,993,946	4.8	12.4	162,394	0.2
地方債	17,476,900	10.6	43.9		
歳入合計	165,740,620	100.0	11.6	84,460,661	100.0

市町村税の状況 （単位 千円・%）

区分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額
市町村民税	個人分	20,981,735	35.9	2.3	21,803,813	
市町村民税	法人分	5,889,002	10.0	△ 7.5	5,119,672	971,500
固定資産税		22,479,967	38.3	0.0	22,089,305	
軽自動車税		1,121,155	1.9	5.5	1,081,168	
市町村たばこ税		2,218,584	3.8	△ 0.7	2,253,273	
鉱産税						
特別土地保有税			0.0			
小計		52,690,443	89.9	0.1	52,347,231	971,500
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		5,940,564	10.1	1.3	2,091,983	
内訳	入湯税	38,842	0.1	3.8		
内訳	事業所税	2,111,194	3.6	2.3	2,091,983	
内訳	都市計画税	3,790,528	6.4	0.7		
内訳						
内訳						
内訳						
合計		58,631,007	100.0	0.2		971,500

指定団体等の指定状況

新産		山振	○
低開発		過疎	○
		準過疎	
		辺地	○
		中部圏都市	○
		豪雪	○
		都市計	○
		農振	○
		農工導	
		農構	○
		林構	○
		市町村圏	

適用税率の状況

市町村民税 個人分	均等割	3,500円	市町村民税 法人分	均等割	1号 50,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0			2号 120,000円
固定資産税		1.4/100		法人税割	12.1/100

3号	156,000円	非常勤公務災害		林野	○
4号	180,000円	税等滞納整理	○	消防公務災害	
5号	192,000円	財産管理	○	小学校	
6号	480,000円	老人福祉	○	中学校	
7号	492,000円	介護認定	○	農業共済事業	
8号	2,100,000円	伝染病		後期高齢	○
9号	3,600,000円	ごみ処理	○		

収支状況

区分	令和元年度（単位 千円）	平成30年度（単位 千円）
歳入総額	165,740,620	148,450,320
歳出総額	163,662,918	143,639,532
歳入歳出差引	2,077,702	4,810,788
翌年度へ繰越すべき財源	1,867,949	2,594,443
実質収支	209,753	2,216,345
単年度収支	△ 2,006,592	444,923
積立金	59,876	10,382
繰上償還金	0	0
積立金とりくずし額	2,908,534	1,000,000
実質単年度収支	△ 4,855,250	△ 544,695

一般職員等

区分	職員数 A（人）	給料月額 B（千円）	1人当り平均給料月額 B／A（円）
一般職員	2,495	818,224	327,945
うち消防職員	477	150,650	315,828
うち技能労務員	114	38,898	341,211
教育公務員	40	15,740	393,500
臨時職員	12	2,934	244,500
合計	2,547	836,898	328,582

一部事務組合加入の状況

議員公務災害		し尿処理	○
退職手当		火葬場	
非常勤公務災害		林野	○
税等滞納整理	○	消防公務災害	
財産管理	○	小学校	
老人福祉	○	中学校	
介護認定	○	農業共済事業	
伝染病		後期高齢	○
ごみ処理	○		

特別職等

特別職等	定数	給料（報酬）適用開始年月日	1人当り平均給料（報酬）月額（円）
市町村長	1	３１．１．１	1,097,000
副市長	1	３１．１．１	899,000
教育長	1	３１．１．１	736,000
議会議長	1	２．１．１	732,000
議会副議長	1	２．１．１	654,000
議会議員	37	２．１．１	606,000

性質別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	23,694,593	14.5	1.0	21,375,126	21,068,640	23.4
うち職員給	15,243,155	9.3	△ 1.8	13,272,580		
扶助費	30,306,976	18.5	3.0	9,786,157	9,509,445	10.6
公債費	16,012,090	9.8	1.8	15,989,869	15,989,021	17.8
内訳 元利償還金	16,009,904	9.8	1.8	15,987,683	15,986,835	17.8
内訳 一時借入金利子	2,186	0.0	38.1	2,186	2,186	0.0
（小計）	70,013,659	42.8	2.0	47,151,152	46,567,106	51.8
物件費	26,189,365	16.0	42.2	17,112,173	15,644,221	17.4
維持補修費	1,687,556	1.0	△ 21.7	1,467,181	1,387,545	1.5
補助費等	17,338,853	10.6	12.0	13,023,870	9,680,313	10.8
うち一部組合負担金	2,505,272	1.5	△ 0.1	1,823,339	702,019	0.8
繰出金	13,122,310	8.0	3.0	10,974,767	9,305,985	10.3
積立金	542,078	0.4	△ 64.5	178,976		
投資・出資金・貸付金	5,450,526	3.3	△ 20.8	189,317	11,824	0.0
前年度繰上充用金		0.0				
投資的経費	29,318,571	17.9	64.5	12,026,139	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	1,018,311	0.6	159.9	1,015,862	82,596,994	
内訳 普通建設事業費	21,724,296	13.3	32.9	5,794,050	経常収支比率 91.8 %	
内訳 うち 補助	12,823,603	7.9	59.2	1,858,519	（減税補てん債・臨時財政対策債除く）	
内訳 うち 単独	8,900,693	5.4	7.4	3,935,531	(97.8 %)	
内訳 災害復旧事業費	7,594,275	4.6	413.4	6,232,089	歳入経常一般財源 90,002,861	
内訳 失業対策事業費					ラスパイレス指数 100.0	
歳出合計	163,662,918	100.0	13.9	102,123,575	（31年４月１日現在）	

目的別歳出の状況 （単位 千円・%）

区分	決算額 A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aの充当一般財源等額
議会費	671,932	0.4	△ 6.3		671,086
総務費	15,417,210	9.4	△ 4.3	2,001,558	11,172,708
民生費	55,828,239	34.1	10.1	1,390,037	28,148,254
衛生費	16,949,379	10.4	34.0	1,383,238	9,422,346
労働費	197,868	0.1	△ 2.0	2,587	140,683
農林水産業費	1,786,786	1.1	△ 16.2	590,896	1,213,774
商工費	8,996,147	5.5	2.6	1,135,480	2,358,035
土木費	17,622,974	10.8	0.3	7,823,436	10,721,012
消防費	4,642,300	2.8	1.2	186,400	4,328,223
教育費	17,943,653	11.0	38.3	7,210,664	11,725,431
災害復旧費	7,594,275	4.6	413.4		6,232,089
公債費	16,012,155	9.8	1.8		15,989,934
諸支出金					
前年度繰上充用金					
歳出合計	163,662,918	100.0	13.9	21,724,296	102,123,575

公営企業等の状況

事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
国民健康保険（事業）		315,595	3,228,744	46
〃 （直診）		1,016	100,561	19
老人保健医療		0	0	0
産業団地事業	有	65,365	0	2
駐車場事業		45,376	0	1
水道事業	有	1,253,769	578,390	110
下水道事業	有	2,362,667	4,583,600	58
病院事業		0	0	0
観光施設事業		53	131,970	0
観光施設事業	有	△ 29,282	98,147	0
介護保険事業		689,498	4,903,894	59
後期高齢者事業		11,604	4,755,159	10

国保事業の状況

加入世帯数	46,169世帯
（うち退職被保険者世帯数）	(12)
被保険者等数	71,018人
（うち退職被保険者等数）	(12)
一世帯当たり保険料調定額	145,446円
一人当たり保険料調定額	93,940円
被保険者一人当たり費用	458,074円

介護保険状況

１号被保険者数６５歳以上	110,525人
保険料調定額（1号被保険者）	7,391,355
支払基金交付金（2号被保険者）	8,524,122
保険給付費	30,454,482

健全化判断比率

区分	指数等（単位 千円）
元年度 基準財政収入額	49,489,180
元年度 基準財政需要額	67,421,478
元年度 標準税収入額等	63,374,720
元年度 標準財政規模	87,609,247
財政力指数	0.74
実質収支比率	0.2 %
経常一般財源等比率	96.4 %
公債費負担比率	17.7 %
公債費比率	7.9 %
起債制限比率	6.5 %
健全化判断比率 実質赤字比率	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率	−
健全化判断比率 実質公債費比率	2.8 %
健全化判断比率 将来負担比率	50.7 %

基金現在高

財調	13,408,045
減債	4,072,967
特定目的	13,781,047
土地開発	1,185,503
定額運用	179,861

地方債現在高	153,389,204
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） 物件等購入	12,975,973
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） 保証・補償	
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） その他	19,192,494
債務負担行為（翌年度以降支出予定額） 実質的なもの	

徴収率

区分	現年分	滞繰分	合計
市町村民税	99.4%	39.0%	98.6%
固定資産税	99.3%	37.0%	98.5%
税合計	99.4%	37.9%	98.7%

（注） 1． 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2． 構成比は区分毎に端数処理をしているため、各区分の計が合計等と一致しない場合がある。